

2021 年度
自己点検・評価 報告書

学校法人 麻生塾
A S Oポップカルチャー専門学校

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、A S Oポップカルチャー専門学校の2021年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2022年 1月 31日

校 長 瀧口 博俊

自己点検・評価責任者

校長代行 横尾 保馬

目 次

I	教育理念・教育目標（人材育成像）	- 3 -
II	重点項目	- 4 -
III	基準項目 自己点検・評価	- 5 -
	基準 1 教育理念、目的、人材育成像	- 5 -
	基準 2 学校運営	- 6 -
	基準 3 教育活動	- 7 -
	基準 4 学修成果	- 12 -
	基準 5 学生支援	- 13 -
	基準 6 教育環境	- 14 -
	基準 7 学生募集	- 16 -
	基準 8 財務	- 17 -
	基準 9 法令遵守	- 18 -
	基準 10 内部質保証	- 19 -
	基準 11 社会貢献・地域貢献	- 20 -
	基準 12 国際交流	- 21 -

評価結果

S：達成度がきわめて高い

A：ほぼ達成している

B：達成がやや不十分であり、若干改善を要する（要観察：放置すると不適合になる）

C：達成は不十分で改善を要する（不適合）

I 教育理念・教育目標（人材育成像）

教育理念

専門性を高め、かつ人間性、人格の成長を図る。

教育目標(人材育成像)

1. A S Oポップカルチャー専門学校「在学中に成長する喜びを知ることにより、卒業後も継続して成長し、ポップカルチャー業界で活躍し続けられる人材」を育成する。

2. 各専攻、コース

(1) ゲーム・CG・アニメ専攻科ゲーム専攻（4年制）3DCGプログラミングからネットワークプログラミングまで、ゲームプログラマーに必要な高度なプログラム技術を習得し、業界の最先端で活躍できる人材を育成する。

(2) ゲーム・CG・アニメ科ゲームコース（3年制）ゲーム開発を通じてプログラム言語を習得し、ゲーム業界をはじめ、IT業界でも幅広く活躍できる人材を育成する。

(3) ゲーム・CG・アニメ専攻科CG専攻（4年制）コンピュータデザインの基礎知識と3DCG作成の操作スキルを習得し、モデリングやモーション、VFXについて深く学ぶ。ゲームやCGアニメなど幅広い分野に対応できる人材を育成する。

(4) ゲーム・CG・アニメ科CGコース（3年制）コンピュータデザインの基礎知識と3DCG作成の操作スキルを習得し、モデリングやモーションについて深く学ぶ。ゲームやCGアニメなど幅広い分野に対応できる人材を育成する。

(5) マンガ・イラスト・CG科CGコース（2年制）コンピュータデザインの基礎知識と3DCG作成の操作スキルを習得し、キャラクターモデリングについて深く学ぶ。ゲームやCGアニメなど幅広い分野に対応できる人材を育成する。

(6) ゲーム・CG・アニメ専攻科アニメ専攻（4年制）アニメーション制作に関わる全般的な技術と共に業界標準となっていく先端的な技術を学び、アニメーションに関連する幅広い分野で活躍出来る人材を育成する。

(7) ゲーム・CG・アニメ科アニメコース（3年制）アニメーション制作に関わる全般的な技術を実践的なワークフローを通して学び、業界の即戦力として活躍できる作画力を持ったアニメーターを育成する。

(8) マンガ・イラスト・CG科イラストコース（2年制）画力の向上をベースにデザインの専門技術を習得し、実践的なイラスト制作を通じて業界が必要とする応用力、提案力を持ったイラストレーターを育成する。

(9) マンガ・イラスト・CG科マンガコース（2年制）漫画制作の実践基礎から空間表現に必要な技術を習得し、漫画賞受賞やプロデビューをして業界で活躍できる人材を育成する。

(10)マンガ専攻科（1年制）さらに高度な技術や高いステップを目指すために個別指導を中心に学び、即戦力となれる人材を育成する。

Ⅱ 重点項目

1. 重点項目

- ① 教育課程編成委員会の充実を図り、教育理念・育成人材像に沿ったカリキュラムの質の向上
- ② ICTを活用した教育体制の整備、オンライン授業見学の実施とフィードバックを行うことによる個々の教員の教育力向上
- ③ 教員全体の教育力向上を図り、知識偏重傾向からの脱却の為の取組み強化
- ④ 学修成果向上を図るため、コロナ禍での学内の授業環境整備

2. 取組み状況

- ① 新型コロナウイルスにより遠隔授業の早期導入が必要となったが、Teamsの導入・活用を行うことで、授業のコンテンツ化を図ることで遅滞なくカリキュラムを消化することができた。
- ② 「ASOポップカルチャー専門学校運営方針BOOK」を作成し、アクションプランとして年初に教職員全体で目標共有。学生の入館時間を8:30～18:00を標準時間に設定するなど業務効率を見直した。(例：学生にも時間内で作業を行う習慣を身に付ける指導に活用)これにより時間の余裕を生み出し、自己研鑽や教育内容の向上への時間の確保に繋がった。
- ③ 一部の実施可能な授業において、学内での授業配信を活用し複数教室で同一授業を実施した。これにより、教室内の学生数を少なくし、新型コロナウイルスへの感染リスクを減少させながら授業運営を行った。
- ④ オンライン授業の利点として、授業動画の撮影が容易であった為に授業毎に録画を行った。動画は繰り返し視聴できる為、復習に活用できる事で学生の満足度向上に繋がった。

3. 総括（成果と課題）

- ① オンラインで授業ができる環境を整いつつあるが、作品制作など演習授業においては指導が思うように進まず、就職活動に遅れが出るなどの影響を及ぼした。また、座学授業などでも授業の理解度の確認などが十分に行えているとは言えず、意欲や理解度などによる学習成果の差が開き二極化が進んでいる。
- ② オンライン化が推進される事で特に遠方の企業による会社説明会やセミナーの実施が容易になった。教育力の維持向上を図るため、各教職員の能力向上や資質向上に努めるよう研修、セミナーへの参加促進に取り組んだが、まだ十分とはいえない。
- ③ オンライン授業に関して、演習の授業では2画面のパソコンが望ましく、一部の科目では学校での環境でしか実施できないものもあり、内容の変更や対応機材の準備など引き続き授業環境の整備に取り組む必要がある。
- ④ 日々の検温や体調管理やオンライン授業の対応などにより、クラスターなどの大きな感染拡大の事例が発生しなかった。また、差別的な発言などの事例も発生していない。

Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

中項目 1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【総括】

学校の教育理念等については明文化し、ホームページ上に情報公開の項目を整え、社会に公表している。本校の理念や目的は法人の理念を基に展開しており、当該年度の事業計画書や麻生塾ルールブックに掲載し、全教職員で共有している。新入生に対しては、学生便覧に掲載しており、学生便覧を配布しない学生には「教育理念」の部分を抜粋したものを配布し、担任を通じて周知、指導している。同時にグローバルシティズンベーシック教育（GCB 教育）を通して麻生塾の卒業生としてふさわしい態度や考え方を育むようにしている。

【課題】

引き続き学校の教育理念・教育目的および育成人材像について、学校構成員全体で意識の醸成をしていく必要がある。非常勤講師に対しても講師会を通じ周知徹底を図り浸透を深めていく。

【今後の取組み】

教職員に対しては「運営方針 BOOK」配布と定例会議等にて学校の教育理念、教育目的および育成人材像の認識・共有を継続していく。また、社会に対してはホームページ等を通して広く周知を行う。

入学前説明会において、冒頭で「教育理念」「教育目的」「育成人材像」を要約したものを、配布資料への記載と共に説明を行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	「法人の理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S
1-1-3	各学科の教育目的および育成人材像を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S

基準 2 学校運営

中項目 2-1

学校の理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営しているか。

【総括】

運営方針は法人の理念と学校の理念に基づいて策定され、規定通り運営している。事業計画についても校長代行を中心に運営方針に則り策定し、計画に沿って適切に運営されている。

運営方針・事業計画の全教職員への共有・説明という点については、新たに「運営方針 BOOK」という共有事項を盛り込んだ冊子を作成し、年初のキックオフ会議において全体共有を図ると共に、ルールブックとして活用できるように展開を行った。

学校運営については、校長代行、教務副主任を中心に定例会議を行い、その後、分野毎に配置したリーダーによる部門会議を開催し、情報共有と意思決定の場として活用している。

教職員の採用、人事給与に関する取扱いは各規程等を整備し、学校法人として取りまとめて適正に運用している。また、人事に関する規則面については新型コロナウイルス感染予防の観点で各種対応を行った。

今年度は、コンプライアンス体制の強化に加え、人事制度・評価制度を教職員の納得性の高い制度に改定するための地盤固めとして、労働時間管理体制・雇用管理体制の再構築を行った。

【課題】

現状、大きな問題はないが、新型コロナウイルス対策としてオンラインを活用した学校運営の更なる整備・運用方法を目指していきたい。

人事に関しては、現行制度と社会情勢の間に乖離が見られる部分が出てきている。

【今後の取組み】

社会環境の変化にあわせ、現在使用中のオンラインツールを活用し、テレワークにおいても支障なく学校運営ができるよう対応していく。人事制度に関しては、2022年度からの新制度に向けて着手を始めている。研修については、世情を反映しオンラインでの開催が進んでおり、積極的に参加をしていくことで意欲・資質の向上に努めていく。人事に関しては、2021年度で、新制度構築の基盤が出来上がってきたため、2022年度からは新しい人事制度・評価制度・給与制度の整理再構築を行っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-1-1	運営方針を策定し周知しているか。	S
2-1-2	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S

2-1-3	運営組織や意思決定システムを整備し、また有効に機能しているか。	S
2-1-4	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S
2-1-5	人事に関する制度を整備しているか。	S
2-1-6	教職員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	A
2-1-7	給与に関する制度を整備しているか。	A
2-1-8	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S
2-1-9	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。	A

=====
基準 3 教育活動
=====

中項目 3-1

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【総括】

ディプロマポリシーならびにカリキュラムポリシーについては役職会にて決定したものを明文化し、全教職員にて共有している。学生に対しては学生便覧にて、非常勤講師には講師会にて周知している。また、社会に対してはホームページにて公表している。

カリキュラムは教育課程編成委員会で検討し、教務会議にて決定の上、編成している。適切な教育が行われているかの検討会議を行ない、定期的に検証と改善を図っている。

【課題】

技術の進歩の著しい業界にあつて、育成人材像に沿った教育を整備・実施するため、教育課程編成委員会等で実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムの見直し及び定期的なカリキュラムの改訂が求められる。ディプロマポリシーについても周知継続していく。

【今後の取組み】

業界で必要とされる人材育成のため、教育課程編成委員会の充実を図り、今後もカリキュラムについて継続して検討・検証を重ねていく。

2023年度入学より、完全単位制導入に向けての検討を行う。より多様化する分野特性に対応する為に、科目選択や習熟度別の授業構成の自由度を向上させられるよう検討を重ねていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-1-1	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S

3-1-2	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S
-------	--	---

中項目3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【総括】

教育課程は業界への就職を目的として編成し、定期的な見直しも行うなど、教育の充実を図っている。実践的な職業教育を目指し、各分野毎に企業と連携した演習科目を設定し運営を行った。教育課程編成委員会の実施後に各分野の教員によるカリキュラム会議を行い、より実践的なカリキュラムを編成になるよう見直しをしている。オンライン授業に関しては、自宅でも授業が十分に受講できるように貸し出しPCの対応を行い、スムーズな学校運営が可能となった。コマンラバスの管理については、オンラインでも対応できるようにTeams上にファイルを展開して教員毎に入力できる仕組みの構築を行い、担任・他の教員がいつでも確認が出来るように改善した。リメディアル教育については、全員対象のフォローアップ講座と位置付け、オンラインで受講できる「読解スキル養成ドリル」を設定し、入学予定者全員に対して案内を行った。

【課題】

入学前段階からの「読解スキル養成ドリル」に関しては、案内に留まらず、受講状況を把握し状況に合わせたフォローアップを行っていききたい。

【今後の取組み】

オンラインを活用しいかなる事態でも滞りなく実施できるよう万全を期していく必要がある。更なる効果的な学修が行えるよう貸し出し機材の改善やオンラインに適した授業内容の変更など、引き続き調整を図っていく。企業との接点については対面のみでなく、オンラインを積極的に活用してのセミナー実施や学生作品の講評会など関係構築を図っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容（学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等）が提供されているか。	S
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	S
3-2-4	教育方法および学習指導は適切か。	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員（すべての教員、職員、学生）に周知を図っているか。	S

3-2-6	リメディアル（導入前教育、補習）教育を行っているか。	A
3-2-7	専攻分野における実践的な職業教育（インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等）が体系的に位置づけられ、実施しているか。	S
3-2-8	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S

中項目 3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【総括】

授業評価の実施・評価体制は授業アンケートの結果に基づき、教員に対してフィードバックを行い、必要に応じて指導を行うなど常に改善を図っている。改善の評価は、ミニアンケートを活用して早期に判断ができるようにしている。また、評価方法として遠隔授業の録画確認や校長代行、副主任による授業観察を行っている。

【課題】

新型コロナウイルスの影響により、新任教員に対して評価体制を理解するための事前の指導・研修が困難であった。このような状況下においても、オンラインを用いて指導・研修の機会をつくる必要がある。非常勤講師についても同様に制度を整備していく必要がある。

【今後の取組み】

Teams、Forms などのアプリケーションを活用し、教員の授業方法・評価に関する制度を整備し、改善する取り組みを推進していく。非常勤講師とも連携を密にし、教育の質向上につなげていく。評価シート及び評価内容を記録に残し、指導経過を確認出来るように運用方法を構築していく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	A
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	S

中項目 3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【総括】

全ての科目で成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、正試験及び正試験に準ずる方法で適切に評価している。また、評価規定については学生便覧等にて学生に周知している。遠隔授業における成績評価・単位認定についても、所轄官庁および法人の基準に則り、適切に運用されている。

【課題】

現状、成績評価基準について特に問題はないが、分野毎の特に演習科目について、課題の量や難易度など成績評価基準が適切であるかの確認が必要と考えられる。

【今後の取組み】

学生自身が常に意識しながら授業・課題に取り組めるよう、認定基準について理解を深めていくための環境を整備する。成績評価基準が適切であるかの継続的な確認を行い、課題レベルや内容について更に質の向上を目指していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目 3 - 5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【総括】

福岡県私立専修学校設置認可審査基準その他法令を遵守しており、また教員要件・定員に対する法令上必要な人員を配置するなど組織の体制は整備されている。教員の専門性や指導力向上のため、各種研修への参加を促進し、それを学内にフィードバックすることにより教職員全体の資質向上を図った。

学科・系単位でリーダー、サブリーダーを配置し、教育内容の向上や学校運営を効率的かつ適切に運営を行うと共に、校務分掌においても適宜業務分担を行い業務の平準化を図り教職員全体の質の向上に取り組んだ。

【課題】

教育の維持向上を図るために、アクションプランを策定し各教職員の能力向上や資質向上に努めるよう取り組んでいるが、分野毎の専門性の拡充や変化する市場に合わせたスキルアップについては継続的な取り組みが必要となっている。

【今後の取り組み】

人員増強に関しては、学校運営の計画内容に基づき、法人と連携して取り組んでいく。また、研修参加後の報告書については、実施状況が理解し易いように管理方法を強化していく。

校長代行を中心に各教職員との面談の機会を設け、将来のキャリアを見据えたサポート体制を強化する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3 - 5 - 1	法令に則りかつ学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築しているか。	S
3 - 5 - 2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3 - 5 - 3	教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための方策を組織的、多面的に実施し、教職員及び組織の改善につなげているか	S
3 - 5 - 4	教員に対して、実務に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	S

基準 4 学修成果

中項目 4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【総括】

教育活動の成果としての成績、検定取得、退学者等の目標値については事業計画の中で全教職員に周知している。進捗状況については毎月、クラス運営報告書として各クラスの状況を報告し、その状況を定期的学科会議等で振り返っている。月例会議にて学校全体で状況を共有すると共に進捗を確認し、必要に応じて修正を行っている。学生の特性を掴みやすいように、管理表を作成し各教員で共有を行った。特性に合わせて課題内容を複数準備する等の対応を行い、スムーズに単位取得できる様な予防措置を行った。登校自粛期間、遠隔授業の期間が発生したが、担任を中心に学生との連絡を密に行うことで、学生のモチベーションを維持し、各種コンテストや検定試験においても積極的に取り組んでおり、上位入賞や高い合格実績を残している。就職活動においてもオンラインと対面を併用しサポート強化を行った。

【課題】

オンライン授業について、学生の授業理解度の検証が必要。

【今後の取組み】

卒業生の社会的評価について定量的な尺度から測れているが、定性的な尺度からより精度の高いフィードバックを得られるように取り組んでいく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか	S
4-1-2	資格取得率・資格試験および公務員合格率・コンテストおよびコンペ入選の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	S
4-1-3	資格取得等に関する実施体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S
4-1-4	退学率の低減の取組みが図られているか。また結果を分析し、退学率の低減の改善を図っているか。	A

4-1-5	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	A
4-1-6	卒業生の専攻分野における社会的評価を把握しているか。	A

基準 5 学生支援

中項目 5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

進路支援については、学内に就職専任スタッフを配置し、担任を中心とした教員全員で求人案内や受験支援を行っている。また、企業・業界理解を深める目的で、50社程度の企業説明会を誘致し、内定の促進を図ると共に就業後のミスマッチ防止に努めた。保護者に向けても保護者会に実施を計画した。今回はリスク軽減の為に、資料送付での対応としたが個別の三者面談を強化した。

ストレスケアへの対応については、学内の学生相談室の利用を推進している。

就学支援として昨年度よりスタートした高等教育無償化の運用も適切になされている。他、支援金制度や奨学金の案内についても、案内資料と共に Teams 等の掲示板ツールを活用し担任より学生に確実に周知できるよう対応した。

新型コロナウイルス対策については、症状が発生した時の手順をマニュアル化しており、学内のリスクマネジメント部門と迅速に統一した対応ができる体制ができている。部分的に校舎を閉館するなど症状が出た場合の対応を冷静に対応する事ができた。授業で使用するパソコンの貸し出しを行いオンライン授業が可能なように対応した。健康管理の面では手指消毒液の設置や共有部の定期消毒、入館の際の体温検査を徹底して行った。

【課題】

教育効果を高めるには、現状ではまだまだ対面授業に優位性がある。オンライン授業でも同様な効果になるようにアプローチを検討する必要がある。登校時のリスクを訴える学生・保護者と、対面授業の実施を訴える学生・保護者の双方の意見を可能な限り両立できるような施策が必要になっている。

【今後の取組み】

学生への年 2 回の授業アンケートや、定期的に状況調査を行う事で、修学支援や生活支援、進路支援についての方策を学校全体で共有し、学生の満足度向上のための環境整備を推進していく。就職グループと連携を深め卒業生の支援・関係強化に着手し、組織としての卒業生とのつながりを強化していく。引き続き、学生満足度の向上に向けて環境整備を推進していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生の進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	S
5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	S
5-1-7	保護者との連携を適切に行っているか。	S
5-1-8	卒業生・社会人への支援体制を整備しているか。	S
5-1-9	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S

=====

基準 6 教育環境

=====

中項目 6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【総括】

学校として基本となる施設、設備については関係部門と連携し、年度毎に教室の見直し及び設備の補充をしており、かつ良好に管理ができています。

オンライン授業の対応としては、必要なソフトウェアやタブレット・パソコンなどを貸出す事で学生全員が受講できるように整備を行った。貸し出し機材においては管理台帳に基づいて適切に管理を行っている。

自宅学習時に必要となる推奨環境について資料化し、新入生向けの入学説明会において案内を行い、学習環境の整備を推進した。

【課題】

遠隔授業導入に伴う機材の整備と管理方法を拡充していく。

オンラインでの演習授業においては、2画面PCの方が作業がし易い等、より良い学習環境についての改善案を検討していく。

【今後の取組み】

引き続き、学校内の施設・設備に関しては定期点検を通じて早期に不備を発見し、適切な維持・管理を行っていく。教育機材等の管理については台帳を整備し、適切に管理・運用していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	A

中項目 6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【総括】

校舎と付帯設備については専門会社の監修のもと、必要な維持活動を実施している。学内外の安全対策に関しては防災、防犯設備の点検や避難経路を掲示し教員の周知徹底を図っている。また、学生の登下校及び学校生活については注意を促しており、安全確保にも十分に配慮している。

新型コロナウイルスの影響により業界セミナーや企業説明会については、オンラインを活用し遠隔でのセミナーや企業説明会の拡充を図った。インターンシップについてもオンラインでの実施が増加しており、遠隔地の企業への参加のハードルは下がったと感じている。

図書室については専門分野についての資料を設置し、教職員、学生が利用できる状態になっている。

【課題】

インターンシップに関してオンラインでの実施が増加しており、従来と比較し参加しやすい状況にあるが、より学生の参加を促していくための施策を講じていく必要がある。

【今後の取組み】

教育課程編成委員会などの場を通じて企業・業界団体との連携を深め、業界研究を目的としたインターンシップ参加を促進していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-2-1	実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	S
6-2-2	学校における安全管理の整備を行っているか。	A

基準 7 学生募集

中項目 7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【総括】

アドミッションポリシーは全教職員に周知し、募集要項及びホームページにて社会に公表している。募集活動においては学科毎の育成人材像、目指す国家資格・就職先、修得できる知識及び技術等を伝えている。募集要項及びホームページに入学者の選抜方法を明示し、公正かつ適切に実施している。学生納付金については、法人の財務状況などを考慮しながら適切な校納金や入学金の設定を行っている。教育成果については、サブツールとして「まるわかリーフ」を新たに作成し、卒業後の進路を中心に情報の公開を行っている。学生納付金については、法人の財務状況などを考慮しながら健全な校納金や入学金の設定がなされている。

【課題】

教育成果の情報発信については、ホームページは年度更新が中心の為、最新情報をタイムリーに発信するのが困難であり、現状では紙媒体やオープンキャンパスでの提示が中心となっている。

【今後の取組み】

教育課程編成委員会にて意見を募り、学生の受け入れ方針や定員数について学科検討会議の中で継続的に検証していく。

今年度から積極的に取り組んでいる高等学校での進路ガイダンスへの参加を継続し、入学対象者（高校生）および高等学校が上級学校に求めるニーズを把握し、学生募集活動に反映させる。

引き続き、学生納付金等の妥当性を確認していく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果は正確に伝えているか。	A
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	学生納付金等は妥当なものとなっているか。	S

基準 8 財務

中項目 8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【総括】

財務基盤は安定しており、学生に必要かつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えている。年度当初に予算計画を策定し、月次における予算決算管理を実施するとともに、必要に応じて前年度対比分析を行っている。重要な差異が生じた場合には、原因の特定や問題点の把握を行い、適切に対応している。消耗品についても、学内で購入履歴等を項目別で管理している。監査の実施については、私立学校法及び寄付行為に基づき、監事による監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。情報の公開については、ホームページにて、貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書を公開している。

【課題】

特に問題なし。今後も適切に財務管理を行っていく。

【今後の取組み】

今後も予算決算管理及び昨年度対比による分析等の取組みを継続的に行っていく。その取組みにより重要な差異や変動を把握し、対応策の検討、その実施を積み重ね、外部環境の変化等に耐え得る安定した財務基盤の維持を図っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また予算執行を分析・検証する仕組みの確立がなされているか。	S
8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

基準 9 法令遵守

中項目 9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

福岡県私立専修学校設置認可審査基準を遵守している。教育環境については担当部門と協議し、教室設備の見直し、教員配置の確認を行っている。関連法令等において、新設・改定・変更等がなされた場合において、法人本部の助言と協力を受け適切に運営を行っている。

【課題】

特に問題なし。関係部門と連携し、必要に応じて校舎、教室の整備・調整を行う。

【今後の取組み】

法令、福岡県私立専修学校設置認可審査基準に変更が生じた場合は、今後も基準に沿って速やかに整備を行う。教職員に法令順守に関する研修への参加を促す。また、個人情報保護規定の取り扱いについて、教職員会議の場などで定期的な発信と共有に継続して取り組む。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S

基準 10 内部質保証

中項目 10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

学校運営において、自己点検・評価を実施し改善項目の抽出を行った。自己点検については担当教職員を中心に評価を行ない、問題解決のために教職員全体で共有を行っている。その結果に基づいて、改善計画を作成・実施し、ホームページでの公開及び学校関係者評価委員で説明を行っている。学校関係者評価委員会の結果は麻生塾ホームページにて公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

【課題】

自己点検で明確になった課題について、担当者だけでなく教職員全体で改善に向けた方策を講じる必要がある。

【今後の取組み】

学校関係者評価であがった課題に対し、教職員会議、学科会議にて改善策を協議し、継続的に問題解決に取り組んでいく。
自己点検の評価項目を部門内全体に共有し、日常業務として取り組む必要性を周知していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	A
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか。	S
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S

基準 1 1 社会貢献・地域貢献

中項目 1 1 - 1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

新型コロナの影響もあり、ボランティア活動に関しては毎年地域で行われるイベントに参加が出来ず、昨年に続き満足な活動が出来なかった。今後は、オンラインを活用したボランティア活動や地域活動への参加などを通じて、地域貢献を見据えた活動を行っていく。

【課題】

地域に根差した学校として、地域住民への貢献活動を推進していく必要がある。

【今後の取組み】

学校関係者評価委員会の中で、自治体等の意見を聴取し、地域貢献についての取組みについて協議を行っていく。又、学校特性を活かし、美術館と連携した作品展示活動など、文化的な活性化に繋がる活動に取り組んでいく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1 1 - 1 - 1	公共的な機関として、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	S

=====

基準 1 2 国際交流

=====

中項目 1 2 - 1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

留学生の受け入れについては、事務職員が必要な研修を受け、また関係部門と連携し留学生の適正な手続きと在籍管理が行われる体制を整備している。また、留学生については担任を中心として、複数の教職員で関わるようしており相談できる体制を整備している。

海外留学プログラムは、新型コロナの影響で海外渡航は全て中止となった。ただし、2021年度は代替として、現地語学学校の海外留学プログラムを提供した。学生の海外留学支援についても関係部門と連携し、広く周知を行っている。

【課題】

学生の海外留学プログラムに対する支援について周知は行っているが、募集のための具体的な施策が設けられていない。

【今後の取組み】

外留学を募集するにあたって全体に周知をするだけでなく、個人単位で具体的な支援策を講じていく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1 2 - 1 - 1	留学生の受入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
1 2 - 1 - 2	留学生に対する相談体制を整備しているか。	S
1 2 - 1 - 3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S